

国九整企画第 141 号
平成 30 年 2 月 8 日

佐賀県知事 山口 祥義 様

国土交通省 九州地方整備局長
増田 博行



直轄事業の事業計画等(佐賀県関連分)について(通知)

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当局における、平成29年度補正予算等に関する地方負担を求める事業計画等のうち佐賀県関連分について、別紙のとおり通知します。

平成29年度補正 佐賀県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

対象科目	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								計	地方 負担額	平成29年度事業内容	備考
			内訳											
			工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費					
河川事業			510,000	0	0	0	0	0	0	0	510,000	118,999		
河川改修費			510,000	0	0	0	0	0	0	0	510,000	118,999		
一般河川改修事業			510,000	0	0	0	0	0	0	0	510,000	118,999		
筑後川	直轄管理区間 L=175.8km (福岡県、佐賀県、大分県含み)	1,789*	330,000	0	0	0	0	0	0	0	330,000	77,000	大謫間地区：築堤L=150m(平成30年度完成予定) 横武地区：築堤L=160m 等	
嘉瀬川	直轄管理区間 L=18.7km	126	40,000	0	0	0	0	0	0	0	40,000	9,333	荻野地区：浸透対策L=800m 等	
六角川	直轄管理区間 L=56.9km	364	70,000	0	0	0	0	0	0	0	70,000	16,333	福富地区：築堤L=50m(平成30年度完成予定) 等	
松浦川	直轄管理区間 L=60.5km	226	70,000	0	0	0	0	0	0	0	70,000	16,333	石志地区：築堤L=160m 等	
			510,000	0	0	0	0	0	0	0	510,000	118,999		

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
 全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。
 *：一般河川改修の全体事業費は、同水系の河川激甚災害対策特別緊急事業及び、河川災害復旧等関連緊急事業の予算額を含んでいます。

平成29年度 佐賀県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

対象科目	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								計	地方 負担額	平成29年度事業内容	備考
			内訳											
			工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 機械器具費	附带工事費	事業委託費	事業車両費					
災害復旧事業			1,937	7	0	29	0	0	0	1,973	657			
河川等災害復旧費(河川 29災)			1,937	7	0	29	0	0	0	1,973	657			
六角川	CCTV設備 1式	0.06	1,937	7	0	29	0	0	0	1,973	657	芦原地区 CCTV設備1式(平成30年度完成予定)		
			1,937	7	0	29	0	0	0	1,973	657			

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。

地方負担額は、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第5条の規定により同法第4条第1項第1号に定める率を基に記載しておりますが、今後同項第2号及び第3号並びに激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第4条に基づく国庫負担率の算出により、地方負担額が減少する可能性があります。

平成29年度補正 佐賀県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	H29補正事業内容	備 考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道497号	伊万里道路	L=6.6km	249	780,000	0	0	0	0	0	780,000	182,000	・工事推進: 白野・永山地区ほか改良工 伊万里東府招IC～伊万里西IC L=6.6km(2/4) 開通時期については、完成に向け た円滑な事業実施環境が整った段階 で確定予定	
国道208号	大川佐賀道路	L=9.0km	800	420,000	0	0	0	0	0	420,000	98,000	・工事推進: 諸富地区改良工 諸富高架橋下部工 事業規模、全体事業費は、福岡県区 間を含む 大野島IC～佐賀JCT L=9.0km(2/4) 開通時期については、完成に向け た円滑な事業実施環境が整った段階 で確定予定	
合 計				1,200,000	0	0	0	0	0	1,200,000	280,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成29年度補正 伊万里港（港湾管理者：佐賀県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 （億円）	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
伊万里港	～七ツ島地区国際物流ターミナル整備事業～		190									平成30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	七ツ島地区												
	道路	L=1,026m		200,000	0	0	0	0	0	200,000	73,500		地盤改良工（浅層混合処理）1式 擁壁工1式、上部工（A2～P8）2径間
計				200,000	0	0	0	0	0	200,000	73,500		

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

（注3） 地方負担額は平成29年度佐賀県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率（1.15）で補正済みの金額です。

参 考 資 料

水資源機構

平成29年度補正 佐賀県における事業計画（水資源機構関係）

（単位：千円）

対象科目	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地方 負担額	平成29年度事業内容	備考
			内訳										
			工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 機械器具費	附带工事費	事業委託費	事業車両費				
ダム事業			251,562	0	0	0	0	0	0	251,562	49,054		
水資源開発事業交付金(建設)			251,562	0	0	0	0	0	0	251,562	49,054		
筑後川 小石原川ダム	小石原川ダム (H=139.0m・L=553.0m) 導水施設 約5km 他	1,960*	251,562	0	0	0	0	0	0	251,562 (1,016,000)	49,054	下流仮締切復旧 等	
水資源開発施設災害復旧事業			132,482	464	0	1,987	0	0	0	134,933	44,932		
水資源開発施設災害復旧事業交付金			132,482	464	0	1,987	0	0	0	134,933	44,932		
筑後川 寺内ダム	寺内ダム 貯水池流木処理 V=9,880m3 他	7	132,482	464	0	1,987	0	0	0	134,933 (492,274)	44,932	貯水池流木処理 V=9,880m3 他 (平成30年度完成予定)	
			384,044	464	0	1,987	0	0	0	386,495	93,986		

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
 複数県間でアロケーションがなされる事業については、「負担基本額」欄括弧内、全体事業費に他県分を含む全体額を記載しています。
 全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。
 負担率は独立行政法人水資源機構法施行令第25条の規定により公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第4条第1項第1号に定める率を記載しておりますが、
 今後同項第2号及び第3号並びに激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第4条に基づく国庫負担率の算出により、負担率が減少する可能性があります。
 *：全体事業費については現計画に基づいて記載しています。